

# 関東都市学会ニュース 2024年9月号

(2024-2号)

発行 関東都市学会

〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-374-6047

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱 UFJ 銀行麹町中央支店普通口座 0201604

関東都市学会研究例会を対面と ZOOM によるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、9月20日(金)までにご参加申込をいただき(対面参加とオンライン参加いずれの場合でも)、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、9月14日(土)までにメールでオンライン参加に必要な ID とパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合(学会にメールアドレスを未登録の場合を含む)は、事務局まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

**↓研究例会および委員会・理事会へのご参加申込はこちらからお願いいたします↓**



または <https://forms.gle/hqXZi8JCoDjmmvs39> にアクセス

QRコードでのお申込ができない場合は、事務局へ

対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

## 関東都市学会 研究例会

開催日時 : 2024年9月21日(土) 15:30~17:30

開催場所 : 【対面】関東学院大学金沢八景キャンパス7号館202教室

【オンライン】ZOOM ミーティング

研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま」第4回  
「被災後の居住地選択と空間変容——東日本大震災と能登半島地震後の活動・調査報告をもとに」

話題提供 : 荒木 笙子 (岩手大学)

司 会 : 川副 早央里 (跡見学園女子大学)

## 関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

2024年9月21日(土)

※対面(関東学院大学金沢八景キャンパス7号館202教室)とZOOMのハイブリッド形式

【編集委員会】 10:00~10:45

【研究活動委員会】 10:45~11:30

【理事会】 12:30~14:30 議題: 秋季大会について 他

【拡大理事会・委員会】 14:40~15:20

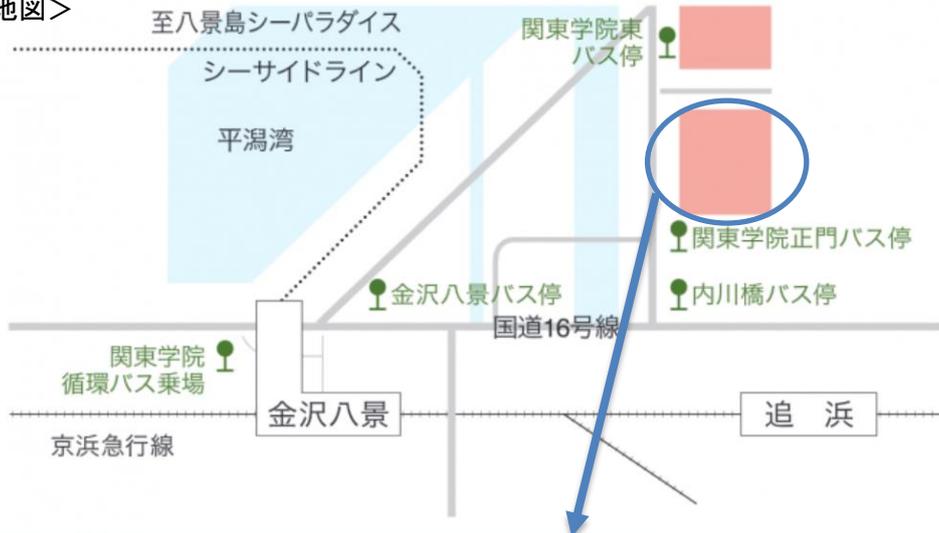
\*理事・委員の先生方へ: 理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

【9月21日開催研究例会の会場について】

会 場 : 関東学院大学金沢八景キャンパス 7号館 202 教室  
〒236-8501 横浜市金沢区六浦東 1-50-1 TEL : 045-786-7002 (代)

アクセス : 金沢八景駅 (京浜急行線または金沢シーサイドライン) より徒歩 15 分  
《金沢八景駅からバスに乗車する場合、以下いずれかの方法にてお越しください》  
京急バス「関東学院循環」乗車約 5 分「関東学院正門バス停」下車  
京急バス「追浜車庫前 (追浜日産自動車前)」ゆき乗車約 5 分「内川橋バス停」下車

＜会場周辺地図＞



\* 関東学院大学ホームページより  
<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/about-university/location.html>  
<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/about-university/campus-facilities/campus.html>

## 今後の活動予定

### ■日本都市学会大会について

2024年10月25日（金）～10月27日（日）に、日本都市学会第71回大会が石巻市にて対面で開催されます。大会参加申込の締切は9月29日（日）です。詳細は、日本都市学会ホームページをご覧ください。日本都市学会ホームページ：<http://www.toshigaku.org/taikai2.html>

### ■関東都市学会秋季大会について

2024年度の関東都市学会秋季大会は、12月14日（土）に、茨城県水戸市にて対面で開催することを予定しています。詳細は、学会ホームページおよび次号のニュースレターにてお伝えいたします。

◇◇◇ いずれも、ぜひスケジュールをお空けいただき、ご参加ください。 ◇◇◇

## お知らせ

### 【学会ホームページにおける「お知らせ」欄への記事掲載について】

2023年12月に行われた学会ホームページのリニューアルに伴い、HPトップページ等で掲載される「お知らせ」欄へ、会員から提供された情報を掲載し、会員相互のコミュニケーション充実を図ることとなりました。以下のような内容の記事につきまして周知を希望される場合は、掲載文を作成し関東都市学会事務局までお送りください：

求人や公募、シンポジウム（学内・他学会・自治体によるものなど）などに関する情報

※なお、「お知らせ」欄は写真も掲載できる体裁となっています。

※実際の「お知らせ」欄はこちら。見本としてご覧ください。：<https://kanto-toshigakkai.com/blog/>

### 【能登半島地震にともなう会費の免除について】

能登半島地震で被災された会員の皆様、住民・市民の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

日本都市学会および関東都市学会では、能登半島地震で被災した会員に対し、両学会の2023年度・2024年度年会費を免除することといたしました。なお、免除措置は自己申告となります。免除を希望される関東都市学会会員におかれましては、関東都市学会事務局へご連絡ください。

### 【『関東都市学会年報』バックナンバーを無償で配布します（会員限定）】

学術誌のオンラインデータベース「J-STAGE」へ、『関東都市学会年報』第19号～第23号に収録された論文・記事の電子版（pdfファイル）が新たに掲載され、どなたでもダウンロード可能となりました。それに伴い、『関東都市学会年報』の一部のバックナンバー（第19号～第23号）を、希望される会員に無償で配布させていただくことになりました。配布を希望される方は、下記のとおり必要事項をお書きのうえ事務局へメールにてお申込みください。

申込先：関東都市学会事務局

必要事項：希望する号数、冊数、送付先（宛名、住所、電話番号）

受付期間：2025年3月31日（月）まで

備考：着払いでお送りしますので、送料は申込者においてご負担ください。また、配布冊数の上限に達した号はお送りできません。その場合は、お申込みいただいた時点でお伝え致します。

## 会員の異動

(省略)

## 関東都市学会2024年度総会報告

2024年5月18日、関東都市学会春季大会に際し2024年度総会が、大会後に対面とオンライン(ZOOM)によるハイブリッド形式にて開催されました(議長: 麦倉哲会員)。議事内容は次のページの通りです。

### 1. 関東都市学会 2023 (令和 5) 年度事業報告

各委員会・事務局より次の活動が行われたことが報告され、審議の結果原案どおり承認された。

#### (1) 研究活動

- ・ 春季大会 (2023年5月20日ハイブリッド開催 高崎経済大学)
- ・ 研究例会 (2023年9月17日ハイブリッド開催 専修大学神田キャンパス)
- ・ 秋季大会 (日本都市学会小田原大会開催のため、開催なし)
- ・ 研究例会 (2024年3月10日ハイブリッド開催 日本大学文理学部キャンパス)

#### (2) 刊行物

- ・ 『関東都市学会年報』第25号 (2024年3月付刊行)

#### (3) 事務局

- ・ ニュースレター4月、8月、2月

### 2. 2023年 (令和 5) 年度決算案

事務局より、資料 (5 ページを参照) に基づき 2023 (令和 5) 年度決算案および監査結果が報告され、審議の結果原案どおり承認された。

### 3. 関東都市学会 2024 (令和 6) 年度事業計画

各委員会・事務局より、次の事業計画案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

- ・ 春季大会 (本日)
- ・ 秋季大会 (茨城県水戸市にて12月14日開催予定)
- ・ 研究例会 (9月21日と3月を予定)
- ・ 関東都市学会年報のオンラインによる発行 (年報第26号)
- ・ J-STAGE へのバックナンバー掲載
- ・ 事務局 (ニュースレターのオンラインによる発行4回)

### 4. 関東都市学会年報の完全電子化 (紙媒体発行の停止) について

編集委員会より、資料 (6 ページを参照) に基づき発議され、審議の結果原案どおり承認された。

### 5. 2024 (令和 6) 年度予算案

事務局より資料 (7 ページを参照) に基づき予算案が提案され、審議の結果原案通り承認された。

### 6. 関東都市学会会員の状況報告 (2023年度末時点)

個人会員: 144名 (うち名誉会員1名、終身会員3名)、団体会員: 4団体

(決算報告挿入)

## 関東都市学会年報の完全電子化（紙媒体の発行停止）に関する発議について

関東都市学会編集委員会

### 【提案理由】

本学会年報は 2024 年 3 月刊行予定の次号で 25 号を迎え、学会活動の記録のみならず、会員の研究成果を発表する場として大きな貢献を果たしてきました。しかしながら、年度ごとの発刊とはいえ、編集作業の負担は大きく、とくに編集委員会での組版や校正等の作業に大きな作業時間を要し、原稿集稿から刊行まで少なくとも 5 ヶ月程度かかっています。2023 年度は編集作業の負担軽減のため、組版についても外部委託を目論んだものの、ページ数によっては経費負担が重くなるほか、印刷、発送の費用を含めて、当会の財政状況を踏まえるならば、今後の継続的な年報の刊行が困難となる可能性が予測されます。

また昨今は J-stage など、電子化された雑誌の公開・共有のシステム構築が進み、当年報も刊行 1 年を超えた雑誌を PDF として公開しています。現在では研究成果公開の即時性も求められており、今後の学術雑誌は紙媒体ではなく、電子雑誌の比率が高まることが予想されます。加えて今日の持続可能な社会実現を目指す潮流において、紙媒体の冊子刊行を停止することは、ささやかながらも当学会の社会貢献に資する取り組みにもなると考えます。

以上、社会情勢や当学会活動の実勢を踏まえ、当学会年報の完全電子化（紙媒体の発行停止）を編集委員会として提案致したいと思えます。

### 【電子雑誌化の詳細（案）】

・刊行回数 年 1 回

※PDF の公開方法については、発刊と同時にフリーアクセスとする方向を提案したい。

・A4・カラー版

※従来は印刷コスト面でモノクロとしてきたが、論文等での写真やグラフの使用を考慮しカラー版での刊行としたい。

・ページ数

※従来、自由投稿論文では 10 頁以内を規定としてきたが、資料提示など研究成果の公開上必要な場合は、一定の枠内でのより柔軟なボリュームが可能なものとしたい。

・電子化までのスケジュール

※2024 年度の第 26 号から電子化を目指したい。

(予算案挿入)

## 2024年度第1回理事会（2024年5月18日）報告

2024年5月18日、関東都市学会春季大会に先立って2024年度第1回理事会が対面とオンライン（ZOOM）によるハイブリッド形式にて開催されました。報告・承認された主な内容は次のとおりです。

1. 関東都市学会 2024年度春季大会の運営について
2. 関東都市学会 2024年度総会について
  - ・ 総会の議題および決算案・予算案が提示され、原案通り承認された。
  - ・ 書式について、監査から予算と決算の差額欄を設けること、日本都市学会大会運営費の残額の記載方法を指摘されたため、来年度から書式の変更を検討することが報告された。
  - ・ ニュースレターの紙媒体による発行終了に伴い、事務局費および事務委託費の予算の組み方が例年と異なっている点が補足された。
  - ・ 関東都市学会年報の26号からの完全電子化について、資料を基に野坂副編集委員長から説明がなされた。総会で承認されれば、年報の制作費に関わる予算の組み方が変更となり、組版作業外部委託費のみとなることが確認された。
3. 関東都市学会 2024年度の活動について
  - (1) 9月例会—1ページの通り決定した
  - (2) 秋季大会—12月14日（土）水戸市内にて
  - (3) 3月例会—日程・場所未定 ※9月理事会で決定予定
4. 研究活動委員会から
  - ・ 研究例会での自由報告について、以前の理事会での検討に基づき、応募状況によっては次回にまわっていただくことを応募時に伝えていたが、自由報告の申し込みが先日あった際にこの申し伝えをしたところ取り下げになったということがあったため、この申し伝えを現在取りやめていることが報告された。
  - ・ 9月例会および秋季大会の企画について準備状況が報告され、承認された。
5. 編集委員会から
  - ・ 24号以降の年報のJ-Stage掲載を2024年度内に行っていくことが報告された。
  - ・ ラウンドテーブル企画について、「都市学のこれまでを振り返る枠」および「ゲスト枠」は、年報に掲載する原稿の執筆を話題提供者に依頼することが報告された。
6. 日本都市学会から
  - ・ 能登半島地震の発生により、申し出制にて日本都市学会の会費の減免を行うのに伴い、各都市学会にも同様の措置の検討を依頼していることが報告された。そして、関東都市学会では対応済であることが確認された。
  - ・ 学会活性化委員会のメンバーの検討が進んでいる旨が報告された。
7. 日本都市学会論文審査委員2名の候補者の選出（分野：都市社会、経済地理）
  - ・ 各分野で候補が挙げられ、各候補者へ委員を依頼することが決定した。
8. 事務局より
  - (1) 会員の異動
    - ・ 4ページの通り、入会および退会について承認された。
  - (2) 終身会員申込
    - ・ （省略）
  - (3) 懇親会会計報告
    - ・ 2023年度懇親会会計の繰り越しについて承認された。

(4) 作業委託終了について

- ・ ニュースレターと年報の発送終了に伴い、作業の委託を終了することが報告された。

(5) 2023年度末の会員数報告

- ・ 4ページの通り会員数が報告された。また、2023度は新規会員として15名の申し込みがあったことが報告された。

## 関東都市学会 2024 年度春季大会（2024.5.18）の記録

### 春季大会 特別ラウンドテーブル企画 印象記

吉田 和広（法政大学大学院）

2024 年度春季大会は、5 月 18 日（土）の午後、東洋大学・白山キャンパスにて開催された。

最初に、熊澤健一会長より開会の挨拶をいただいた後、大会前半の研究活動委員会 特別ラウンドテーブル企画「能登半島地震をめぐる現状と課題：過去の災害での教訓から振り返る」が始まった。冒頭、司会の野坂真理事（青森公立大学）より、今回のラウンドテーブル企画は、1 月 1 日に発生した能登半島地震をうけ、本学会として災害に関する考察を深めていく必要があるため、東日本大震災後、長らく被災地で調査研究を続けてこられた麦倉哲氏（岩手大学名誉教授）を特別枠で招聘し、話題提供をいただくことになった旨の説明がなされた。加えて、今回の能登半島地震では、今後の検証が必要ではあるものの事前の防災対策が不十分であった可能性があること、また、メディア等の情報では一般住民の生の声あまり伝えられていない様子がかがえること等、概況説明がなされた。

続いて麦倉氏より、「東日本大震災被災地・大槌町の被災から復興（途上）までの歩み—13 年間の各種調査の経験を踏まえて」と題する話題提供が行われた。

岩手県大槌町では震災で多くの犠牲者が出たものの、震災前から住民の防災に対する意識は高く、大半の住民は避難していたことが調査を通じて明らかになり、地域に根付く防災文化が減災につながったということが示された。

また、2019 年に被災者に対して行われた調査では、生計面のリスク、精神面のリスク、関係面（つながり）のリスク、この 3 つのリスクのうち 2 つ以上の多重リスクを抱えている人は 44.3%を占めていることが明らかになっており、被災者のリスクを軽減するためのつなぎ役、地域の担い手が必要とされることが示された。

続く質疑応答でとり上げられた避難所の運営に関し、麦倉氏からは、東日本大震災では各避難所のリーダーたちが活躍して「共助」を実践したことが世界中で注目されたものの、現在は社会構造の変化に伴い企業や行政機関などで管理職を務めた経験を持つ人材が地方では枯渇してきているため、東日本大震災における避難所運営の経験を今後活かすのは容易なことではない、との話があった。

また、能登地震後、まちを元の形に再建していくべきなのか、あるいはコンパクトシティ化していくべきなのかという議論も行われた。麦倉氏からは、この問題は各地域の地域特性や住民の共同体意識に依って判断すべきことではあるものの、中央政府や一部の研究者たちが効率性重視の価値観に基づいて安易にコンパクトシティ化を押し付けるようなことは避けるべきであり、たとえ過疎地であれ、そこに戻って集落を続けていきたいという人々がおられるのであれば、それを公的にバックアップすることが望ましく、それは国全体としての多様性を保ち、最終的に国民の財産になるであろうとの見解が示された。

2024年5月18日、2024年度春季大会が開催された。

シンポジウムでは「都市」で働き暮らすことの現在：「職住」関係再編下における「地域の居場所」構築に向けて」と言うテーマのもと、松橋達矢研究活動委員長より本シンポジウムについて、「働き方改革」そしてコロナ禍を挟んでの今日の「職住」関係の再編を「働き方」「働く場所」「暮らす場所」の接続可能性とその背景変化を中心に検討していくことを目的に、主として市場、企業や労働者、そして地域に生きる人々がどのように向き合ってきたのかについて、三つの方向性から議論を深めることを趣旨としたい旨が説明された。

3本の研究報告のうち、吉田資氏（ニッセイ基礎研究所）による第1報告では「コロナ禍を経た東京のオフィス市場および新築マンション市場の動向」と題し不動産市場、不動産金融の観点から不動産市場の動向に見る働き方・働く場所・暮らす場所・都市の結びつきの変化とその構造的背景について報告が行われた。

コロナ禍を経てフリーアドレス導入が広がり、同時に従業員の「Well-being」に配慮したオフィス環境整備が進んでいることも指摘された。

小泉 諒 氏(神奈川大学)による第二報告では「2024年の東京で働き暮らすことの地理的分析」と題し地理学の観点から「人」の動き（人口移動、人流）とその帰結としての地域構造変動について報告が行われた。住関係の再編という意味では、コロナ禍のステイホームはホワイトカラー率の高い地域で高かった傾向であり、これは新たな地域間格差につながる可能性がある。また、都心の生活主体としての女性の存在、外国人の存在はいつそう注目される必要があり、外国人の老年人口も増加しているとの指摘がなされた。

坂倉杏介氏(東京都市大学)による第三報告では「おやまちリビングラボ——わたしたちの「いのち」をケアしあうコモンズとしての都市に向けて」と題し東京都世田谷区尾山台で実践されている「おやまちプロジェクト」を事例にコミュニティマネジメントの観点から多様な「働き方」「暮らし方」のアクターが共存可能な「地域」におけるプラットフォームの形成可能性について発表がなされた。公共空間を通じて人々の近接性というのを高めていくということをしつかりやっつけていかないとコロナ後の社会の暮らしの豊かさは向上しないと思われる。このため、人と出会う場所が今後はますます重要になるといえる。誰もがどんな人でも何か機会があったら入ってみたいくなるような場所を設けることは、都市がいろんな人に開かれる可能性に満ちている空間であるとの指摘がなされた。

以上3名による報告の後、平井太郎氏（弘前大学）をコメンテーターとして質疑応答ならびに討論が行われ、論点の明確化と議論の深化が図られた。

筆者としては、都市・東京に対し常に抱えておかなければならない視点として Well-being といった問題提起が必要であることを実感し、個人の幸福というものを経済的な価値だけに置かず、社会全体で考え直すことが重要であり国際的な潮流になっていることを認識した次第である。